

平成30年度教育総務課事業進捗状況管理表

事業名	課題	目標	実施項目	進捗状況・結果	年間スケジュール												備考	
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1 保幼小中連携事業	保育士・幼稚園教諭・小学校教諭が相互の現場の実態・様子の把握ができていなかった。	相互の現場の状況を把握するため、 ①小学校見学・体験研修を年1回実施する。 ②保育園見学・体験研修を年1回実施する。 ③小中情報交換を年1回実施する。	①保育園・幼稚園教諭を対象に小学校見学・体験研修を行う。 ②小学校教諭を対象に保育園見学・体験研修を行う。 ③小中特別支援担当を対象に小6の情報交換のための会議を行う。	②13回実施。保育園・幼稚園と小学校とをつなぐ意味からも意義ある取組。次年度も継続予定。 ②保育園・幼稚園見学・体験研修(13回実施) ③小中情報交換			①小学校見学・体験研修(6/6校)											
2 勤務時間の適正化	在校時間が月80時間を超過している教員の割合 小学校16.4% 中学校38.2% 【H29年度実績】	在校時間が月80時間を超過している教員の割合 小学校5%以下 中学校20%以下	在校時間の適正な管理 ・ICTを活用した出退勤管理の徹底	7月在校時間が月80時間を超過している割合(対前年度) 小学校2.0%(+1.5%) 中学校3.0%(△18.3%) 【8/27現在】8月在校時間が月80時間を超過している割合(対前年度) 小学校0%(0%) 中学校0%(0%)	出退勤管理の徹底 ICTを活用した出退勤管理の徹底 前年度 小24.6% 19.9% 27.7% 0.5% 0% 16.7% 19.3% 9.4% 1.5% 0.5% 8.3% 3.1% 中48.5% 48.5% 43.6% 21.3% 0% 43.6% 41.7% 22.3% 4.8% 4.8% 21.3% 4.8% 小18.27%小15.7%小16.7%小2.0% 中42% 中35% 中30% 中3.0%													
3 児童生徒支援継続事業	子どもの変容に対する気づきが不足	いじめゼロ	①年3回いじめアンケート、教育相談を実施する。 ②普段から児童生徒の変化を見る目を養うため、年2回各校研修会を実施する。 ③年2回QU調査を実施する。 ・要支援群30人を目指す。	①児童生徒理解を深める上で教育相談は重要な取組。 ②8/8に愛知教育大学の鈴木健二教授より、道徳の授業にかかわる講座を受ける(県費全職員対象)。 ③QU(1回目)の結果を分析	アンケート 分析・教育相談 見直し 各校講習会 QU(1回目) 分析結果検討 アンケート 分析・教育相談 見直し 市全体講習会(道徳) 各校講習会 QU(2回目) 分析結果検討													
4 アレルギー対応食の防止事業	教員の連絡不足により誤食が1件発生したため	アレルギー誤食ゼロ	学期に1回誤食防止のためのマニュアルに基づく訓練の実施	7月までに全校実施済。	訓練実施(9/9校) 訓練実施(/9校)													

平成30年度教育総務課事業進捗状況管理表

事業名	課題	目標	実施項目	進捗状況・結果	年間スケジュール												備考
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一	教育振興基本計画の策定	教育振興に関する計画がない	平成31年3月末までに策定完了	<p>①作業部会の開催 ②策定委員会の開催 ③児童生徒及び保護者アンケートの実施 ④大学生等ヒアリングの実施 ⑤市民アンケートの実施 ⑥アンケート分析 ⑦地域ヒアリングの実施 ⑧パブリックコメントの実施</p> <p>・児童生徒(小学5年生と中学2年生)、保護者及び市民向けアンケートを回収、分析中。</p> <p>・8/9第3回作業部会開催。中間計画案を参照し、計画体系図の全体を俯瞰しながら、基本目標ごとに分かれ、重視すべき点や重要な施策方針について話し合いを行った。</p> <p>・8/9大学生(愛知県立大学生)ヒアリング実施。</p>	<p>5/31作業部会</p> <p>8/9作業部会</p> <p>作業部会(2回～3回)</p> <p>策定委員会</p> <p>児童生徒及び保護者アンケート</p> <p>大学生等ヒアリング</p> <p>市民アンケート</p> <p>アンケート分析</p> <p>小中学校別地域懇談会(5/12長小、5/13西小、5/20南小、5/27市小、6/2北小、6/3東小)</p> <p>計画案取りまとめ、調整</p> <p>パブリックコメント</p>												
一	【長期計画】地域連携事業	現在、学校行事及び地域行事を協働して行うことが不十分であった。	H31年度までに地域協働推進事業本部の立ち上げ(長小校区)	<p>①地域コーディネータを配置し、ボランティア活動の現状把握をする。</p> <p>②学校が必要とするボラと学校支援をしていただけるボラ団体の調整を行い地域協働本部を立ち上げる基礎をつくる。</p> <p>・8/6 県地域コーディネーター等研修会に参加 ・8/17 民生・児童委員協議会定例会に参加 ・8/20 出校日に「打ち水」実施</p>	<p>ボランティア団体等との現状把握</p> <p>学校との意見集約</p> <p>学校とボランティア団体等との意見交換</p> <p>地域学校協働活動について先進情報及び研究調査</p>												